

Make Value!

Engineer Support Company



第56期('18年1月期) 決算短信 補足説明資料



2018年3月13日

<http://www.artner.co.jp/>

株式会社 **アルトナー**

1. 第56期（'18年1月期）決算概要

P3

2. 第57期（'19年1月期）業績予想、配当予想

P15

3. 中期経営計画（'16年1月期～'18年1月期）総括

P20

4. 中期経営計画（'19年1月期～'21年1月期）

P23

1. 第56期（'18年1月期）決算概要 **P3**

2. 第57期（'19年1月期）業績予想、配当予想 **P15**

3. 中期経営計画（'16年1月期～'18年1月期）総括 **P20**

4. 中期経営計画（'19年1月期～'21年1月期） **P23**

■ 総括

- ・ 4期連続の増収増益。
- ・ 自動車関連市場の中で、完成品メーカーのみならず、部品メーカー、電気機器メーカーからの技術者要請が増加。
- ・ 自動車関連の先行テーマ、
自動運転技術を備えた先進安全自動車
電気を動力源とする電気自動車
水素エネルギー技術を活用した燃料電池自動車、等
また、上記に付随する道路インフラ、信号、センサーに関するプロジェクトが活発化。

■ 売上高

- ・ 技術者派遣事業において、稼働人員、技術者単価が前年を上回り、労働工数が前年同水準で推移したことにより増収。

■ 利益面

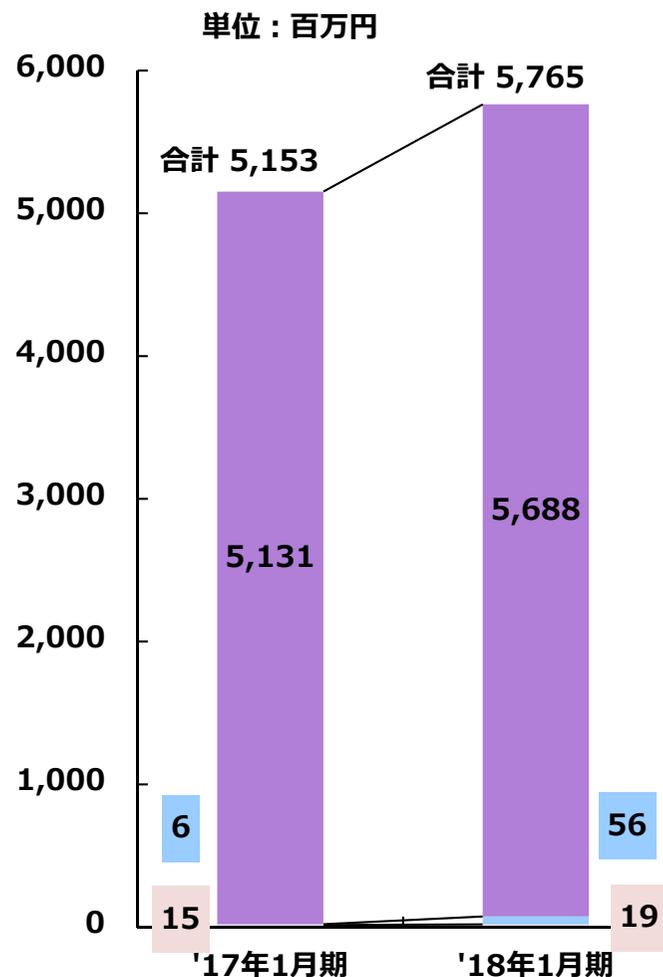
- ・ 求人費の増加、研修設備・インフラ投資の拡大により、販管費が前年を上回ったものの、稼働率が前年を上回ったことにより増益。

- 売上高11.9%増、営業利益23.2%増、
経常利益22.4%増、当期純利益32.3%増。営業利益率11.8%。

	'17年1月期		'18年1月期		前年 増減値 (百万円)	前年 増減率 (pt)
	実績 (百万円)	百分比 (%)	実績 (百万円)	百分比 (%)		
売上高	5,153	100.0	5,765	100.0	612	11.9
売上原価	3,350	65.0	3,725	64.6	375	11.2
売上総利益	1,802	35.0	2,039	35.4	237	13.1
販管費	1,249	24.2	1,358	23.6	109	8.7
営業利益	553	10.7	681	11.8	128	23.2
経常利益	564	10.9	690	12.0	126	22.4
当期純利益	363	7.1	480	8.3	117	32.3

第56期（'18年1月期）決算概要 事業別 売上高

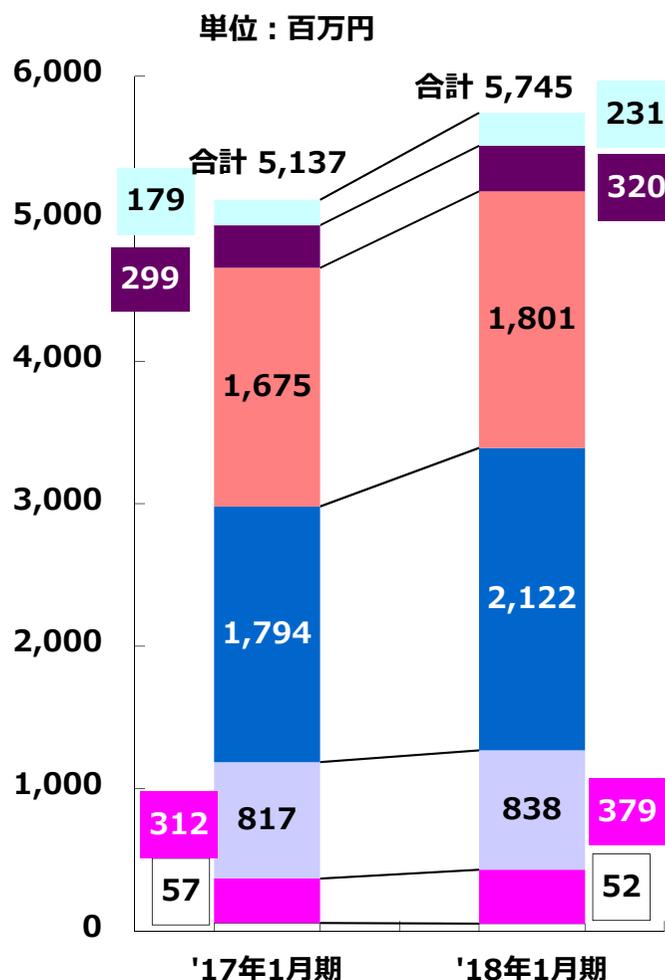
- 技術者派遣10.9%増、
- 請負・受託800.2%増。



	'17年1月期		'18年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (pt)
	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)		
技術者派遣	5,131	99.6	5,688	98.7	10.9	▲ 0.9
請負・受託	6	0.1	56	1.0	800.2	0.9
小計	5,137	99.7	5,745	99.7	11.8	▲ 0.0
その他	15	0.3	19	0.3	24.5	0.0
合計	5,153	100.0	5,765	100.0	11.9	—

第56期（'18年1月期）決算概要 業種別 売上高

- 電気機器7.5%増、 ■ 輸送用機器18.3%増、
- 精密機器2.5%増、 ■ 情報・通信21.2%増。



	'17年1月期		'18年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (pt)
	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)		
鉄鋼・非鉄・金属	179	3.5	231	4.0	28.8	0.5
機械	299	5.8	320	5.6	7.2	▲ 0.2
電気機器	1,675	32.6	1,801	31.4	7.5	▲ 1.3
輸送用機器	1,794	34.9	2,122	36.9	18.3	2.0
精密機器	817	15.9	838	14.6	2.5	▲ 1.3
情報・通信	312	6.1	379	6.6	21.2	0.5
諸業種	57	1.1	52	0.9	▲ 18.8	▲ 0.2
合計	5,137	100.0	5,745	100.0	11.8	—

※「その他」売上除く

【売上高 上位10社（敬称略）】

	'17年1月期		'18年1月期	
	顧客企業	業種	顧客企業	業種
1	本田技術研究所	輸送用機器	本田技術研究所	輸送用機器
2	ニコン	精密機器	ニコン	精密機器
3	パナソニック	電気機器	パナソニック	電気機器
4	テルモ	精密機器	テルモ	精密機器
5	住友電気工業	鉄鋼・非鉄・金属	住友電気工業	鉄鋼・非鉄・金属
6	矢崎部品	電気機器	東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ	電気機器
7	ダイキンレクザムエレクトロニクス	電気機器	ダイキンレクザムエレクトロニクス	電気機器
8	日立超LSIシステムズ	情報・通信	ジェイテクト	機械
9	東邦車輛	輸送用機器	日立オートモティブシステムズ	輸送用機器
10	富士電機	電気機器	ケーヒン	輸送用機器

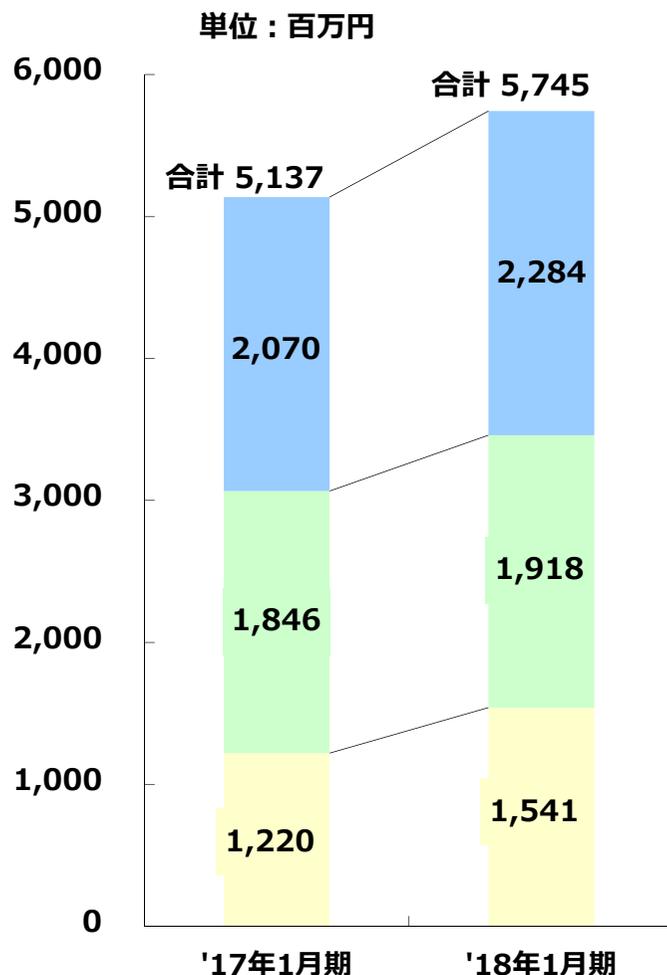
【10社ごとの売上高】

	'17年1月期		'18年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (pt)
	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)		
上位10社 計	2,500	48.7	2,789	48.5	11.5	▲ 0.1
上位11社~20社 計	883	17.2	890	15.5	0.8	▲ 1.7
上位21社~30社 計	563	11.0	632	11.0	12.3	0.0
上記以外 計	1,190	23.2	1,433	24.9	20.4	1.8
合計	5,137	100.0	5,745	100.0	11.8	—

※「その他」売上除く

第56期（'18年1月期）決算概要 分野別 売上高

- 機械10.4%増、 ■ 電気・電子3.9%増、
- ソフトウェア26.3%増。

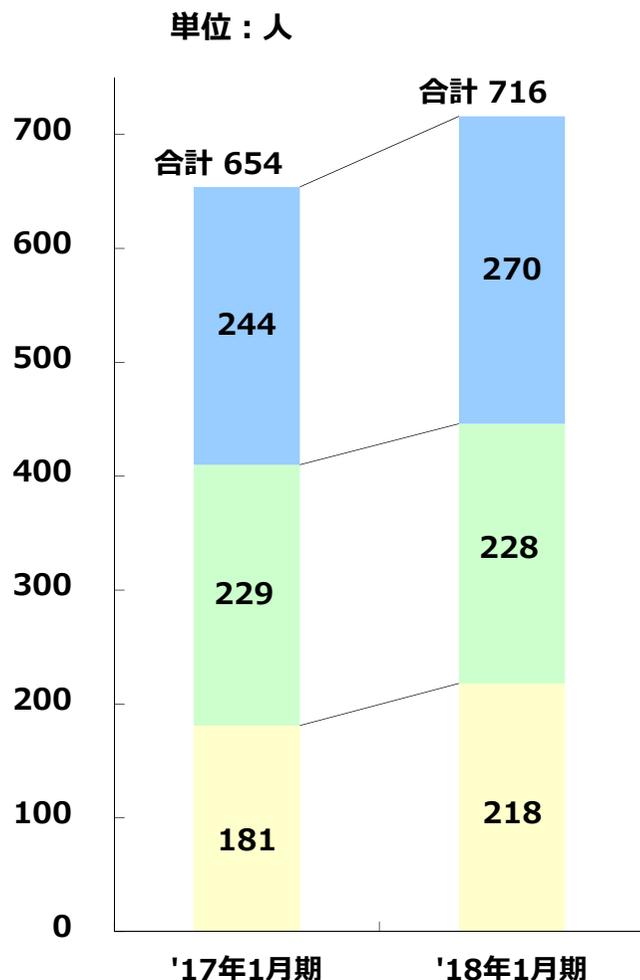


	'17年1月期		'18年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (pt)
	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)		
樹脂板金	1,399	27.2	1,449	25.2	3.6	▲ 2.0
機構	347	6.8	387	6.7	11.5	▲ 0.0
機器装置	176	3.4	266	4.6	51.2	1.2
解析	146	2.9	181	3.2	23.2	0.3
機械計	2,070	40.3	2,284	39.8	10.4	▲ 0.5
電子回路	1,100	21.4	1,096	19.1	▲ 0.4	▲ 2.3
半導体	61	1.2	59	1.0	▲ 4.0	▲ 0.2
電気機器	684	13.3	763	13.3	11.5	▲ 0.0
電気・電子計	1,846	36.0	1,918	33.4	3.9	▲ 2.6
制御ソフト	994	19.4	1,226	21.4	23.4	2.0
情報処理	226	4.4	315	5.5	39.4	1.1
ソフトウェア計	1,220	23.8	1,541	26.8	26.3	3.1
合計	5,137	100.0	5,745	100.0	11.8	—

※「その他」売上除く

第56期（'18年1月期）決算概要 分野別 期末技術者数

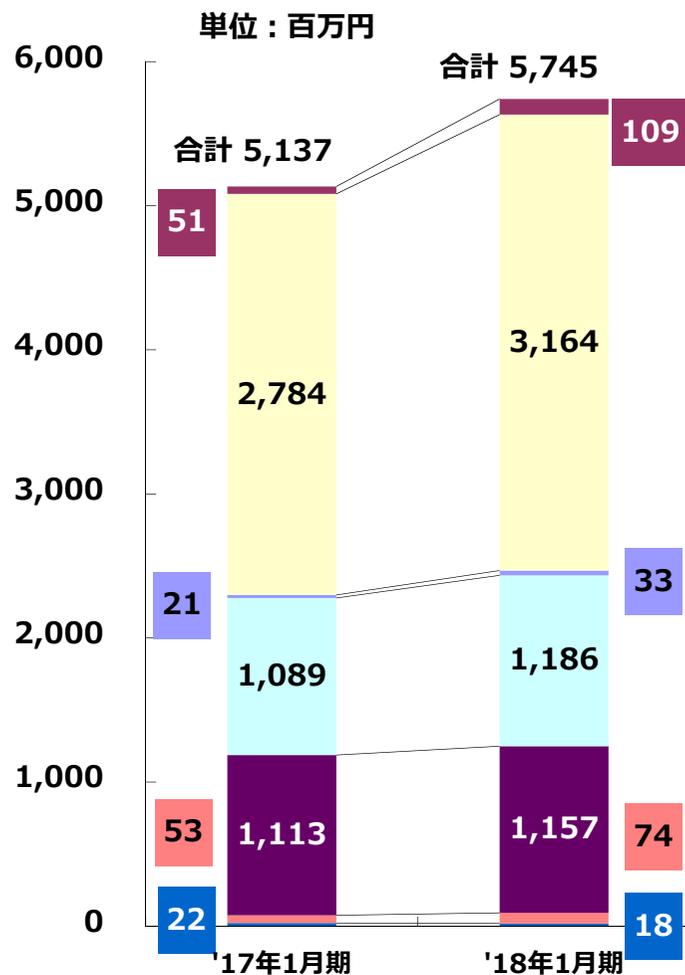
- 機械10.7%増、
- 電気・電子0.4%減、 ■ ソフトウェア20.4%増。



	'17年1月期		'18年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (pt)
	実績 (人)	構成比 (%)	実績 (人)	構成比 (%)		
樹脂板金	163	24.9	153	21.4	▲ 6.1	▲ 3.6
機構	40	6.1	48	6.7	20.0	0.6
機器装置	22	3.4	43	6.0	95.5	2.6
解析	19	2.9	26	3.6	36.8	0.7
機械計	244	37.3	270	37.7	10.7	0.4
電子回路	139	21.3	116	16.2	▲ 16.5	▲ 5.1
半導体	6	0.9	6	0.8	0.0	▲ 0.1
電気機器	84	12.8	106	14.8	26.2	2.0
電気・電子計	229	35.0	228	31.8	▲ 0.4	▲ 3.2
制御ソフト	140	21.4	164	22.9	17.1	1.5
情報処理	41	6.3	54	7.5	31.7	1.3
ソフトウェア計	181	27.7	218	30.4	20.4	2.8
合計	654	100.0	716	100.0	9.5	—

第56期（'18年1月期）決算概要 地域別 売上高

■ 関東13.7%増、 ■ 東海8.9%増、 ■ 近畿3.9%増。

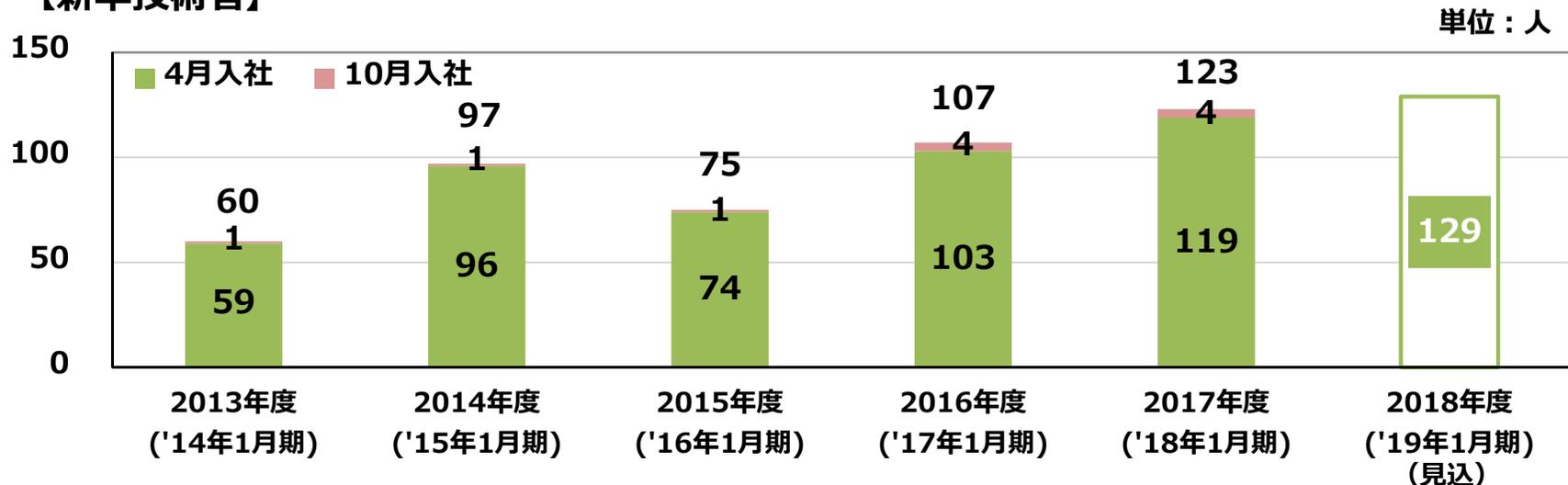


	'17年1月期		'18年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (pt)
	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)		
東北	51	1.0	109	1.9	111.6	0.9
関東	2,784	54.2	3,164	55.1	13.7	0.9
北陸	21	0.4	33	0.6	52.8	0.2
東海	1,089	21.2	1,186	20.7	8.9	▲ 0.6
近畿	1,113	21.7	1,157	20.1	3.9	▲ 1.5
中国	53	1.0	74	1.3	38.8	0.3
九州	22	0.4	18	0.3	▲ 17.0	▲ 0.1
合計	5,137	100.0	5,745	100.0	11.8	—

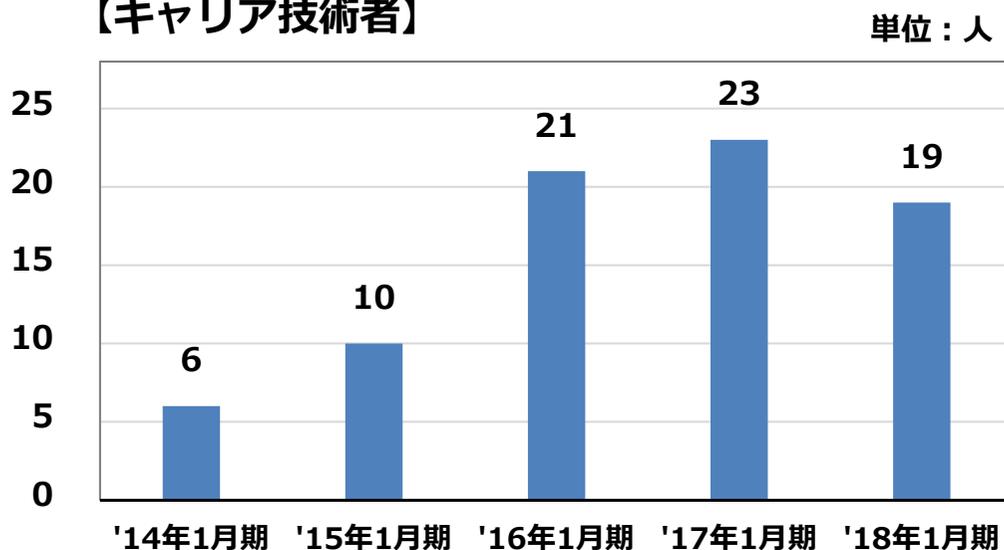
※「その他」売上除く

第56期（'18年1月期）技術者の採用人数／離職率

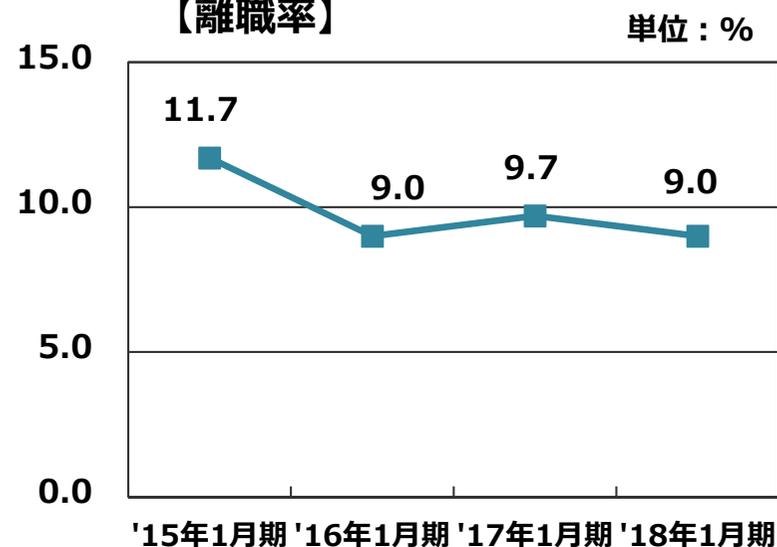
【新卒技術者】



【キャリア技術者】



【離職率】

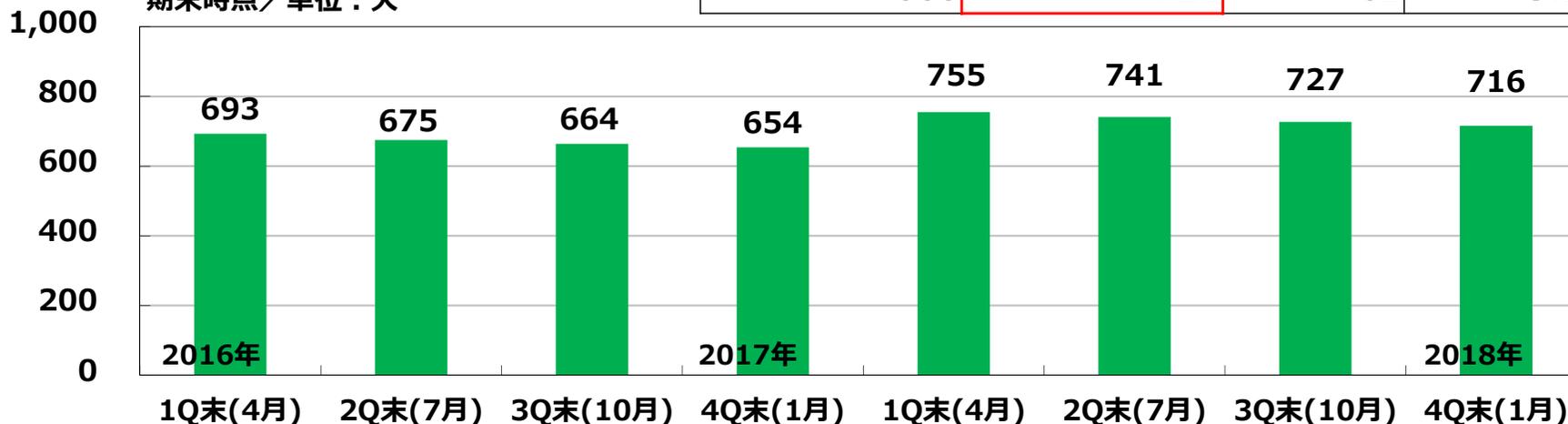


第56期（'18年1月期）決算概要 期末技術者数／稼働率

【期末技術者数】

'17年1月期(平均)	'18年1月期(平均)	前年増減値	前年増減率
660	721	61	9.2

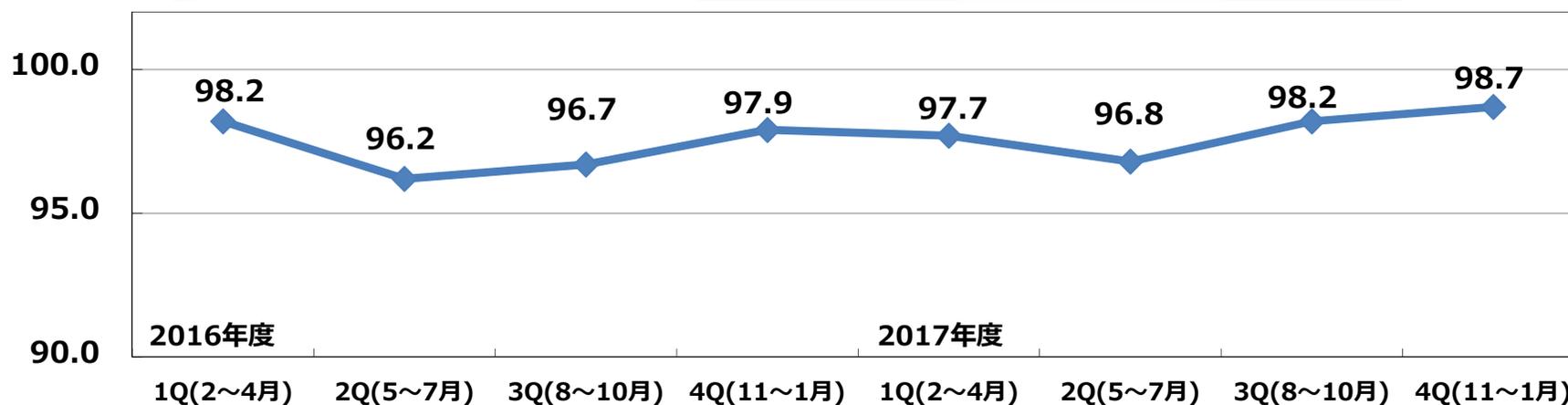
期末時点／単位：人



【稼働率(月)】

'17年1月期(平均)	'18年1月期(平均)	前年増減値
97.2	97.9	0.7

単位：%



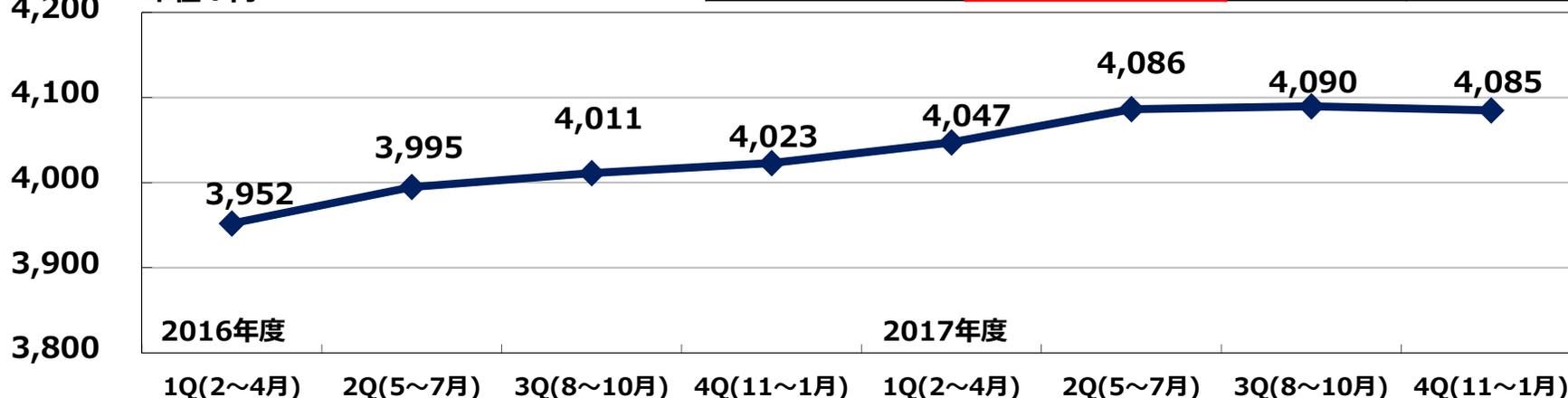
※ 新入社員等の期中入社者は、配属までは含んでおりません。

第56期（'18年1月期）決算概要 技術者単価／労働工数

【技術者単価(時間)】

'17年1月期(平均)	'18年1月期(平均)	前年増減値	前年増減率
3,995	4,077	82	2.1

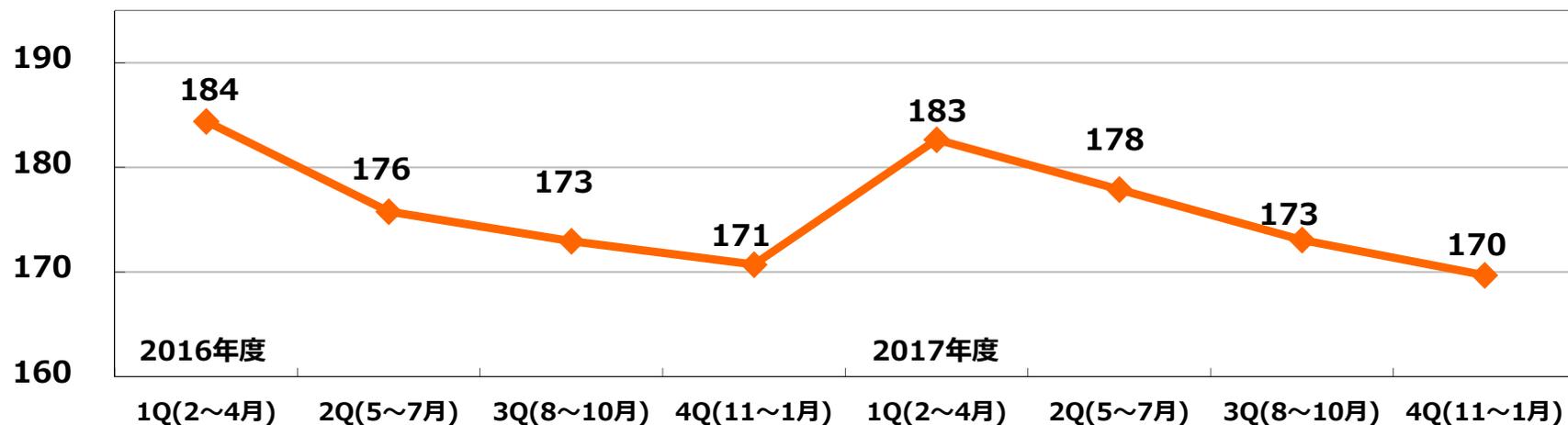
単位：円 ※技術者派遣事業の数値となります。



【労働工数(月)】

'17年1月期(平均)	'18年1月期(平均)	前年増減値	前年増減率
176	176	▲ 0	▲ 0

単位：時間



1. 第56期（'18年1月期）決算概要

P3

2. 第57期（'19年1月期）業績予想、配当予想

P15

3. 中期経営計画（'16年1月期～'18年1月期）総括

P20

4. 中期経営計画（'19年1月期～'21年1月期）

P23

- 2020年のオリンピックに向けて、わが国経済の回復が続き、自動車、輸送用機器関連、自動車も関連するIoTの半導体関連が引き続き堅調に推移していくことが見込まれる。

【第57期（'19年1月期）業績予想】

	'18年1月期		'19年1月期		前年 増減値	前年 増減率 (%)
	実績	百分比 (%)	業績予想	百分比 (%)		
売上高 (百万円)	5,765	100.0	6,170	100.0	405	7.0
営業利益 (百万円)	681	11.8	768	12.5	87	12.8
経常利益 (百万円)	690	12.0	772	12.5	82	11.8
当期純利益 (百万円)	480	8.3	531	8.6	51	10.5

【第57期（'19年1月期）前提条件】

新卒入社者(4月) (人)	119	129	10	8.4
キャリア入社者 (人)	19	37	18	94.7
離職率 (%)	9.0	9.1	0.1	—
稼働率 (%)	97.9	97.8	▲ 0.1	—
技術者単価 (円)	4,077	4,083	6	0.1

2019年4月 新卒採用目標 (人)	155
--------------------	-----

■ 新卒技術者の配属時期

'18年1月期…概ね上期に配属完了。'19年1月期…下期(9月)に設定。

■ 技術者の退職時期

'18年1月期…上期・下期でほぼ同数。'19年1月期…上期にウェイトを置く設定。

【上期 前年比】

	'18年1月期		'19年1月期		前年 増減値 (百万円)	前年 増減率 (%)
	実績 (百万円)	百分比 (%)	業績予想 (百万円)	百分比 (%)		
売上高	2,829	100.0	2,980	100.0	151	5.3
営業利益	365	12.9	333	11.2	▲ 32	▲ 8.8
経常利益	371	13.1	334	11.2	▲ 37	▲ 9.8
当期純利益	256	9.1	230	7.7	▲ 26	▲ 10.2

【上期／下期 構成比】

'18年1月期		'19年1月期	
上期 (%)	下期 (%)	上期 (%)	下期 (%)
49.1	50.9	48.3	51.7
53.6	46.4	43.4	56.6
53.8	46.2	43.4	56.6
53.3	46.7	43.3	56.7

【下期 前年比】

売上高	2,935	100.0	3,189	100.0	254	8.6
営業利益	315	10.8	435	13.6	120	37.8
経常利益	319	10.9	437	13.7	118	36.9
当期純利益	224	7.6	301	9.4	77	34.2

- '18年1月期…普通配当(期末)15円(当初予想の13円より2円増配)。中間13円と合わせて、普通配当計28円。会社設立55周年、上場10周年にあたり記念配当2円。年間計30円。
- 2018年4月1日を効力発生日として、株式分割(1:2)の実施を決議。
- '19年1月期…普通配当15円(中間7.5円、期末7.5円)を予定。
(株式分割前換算では30円となり、普通配当において実質2円増配)

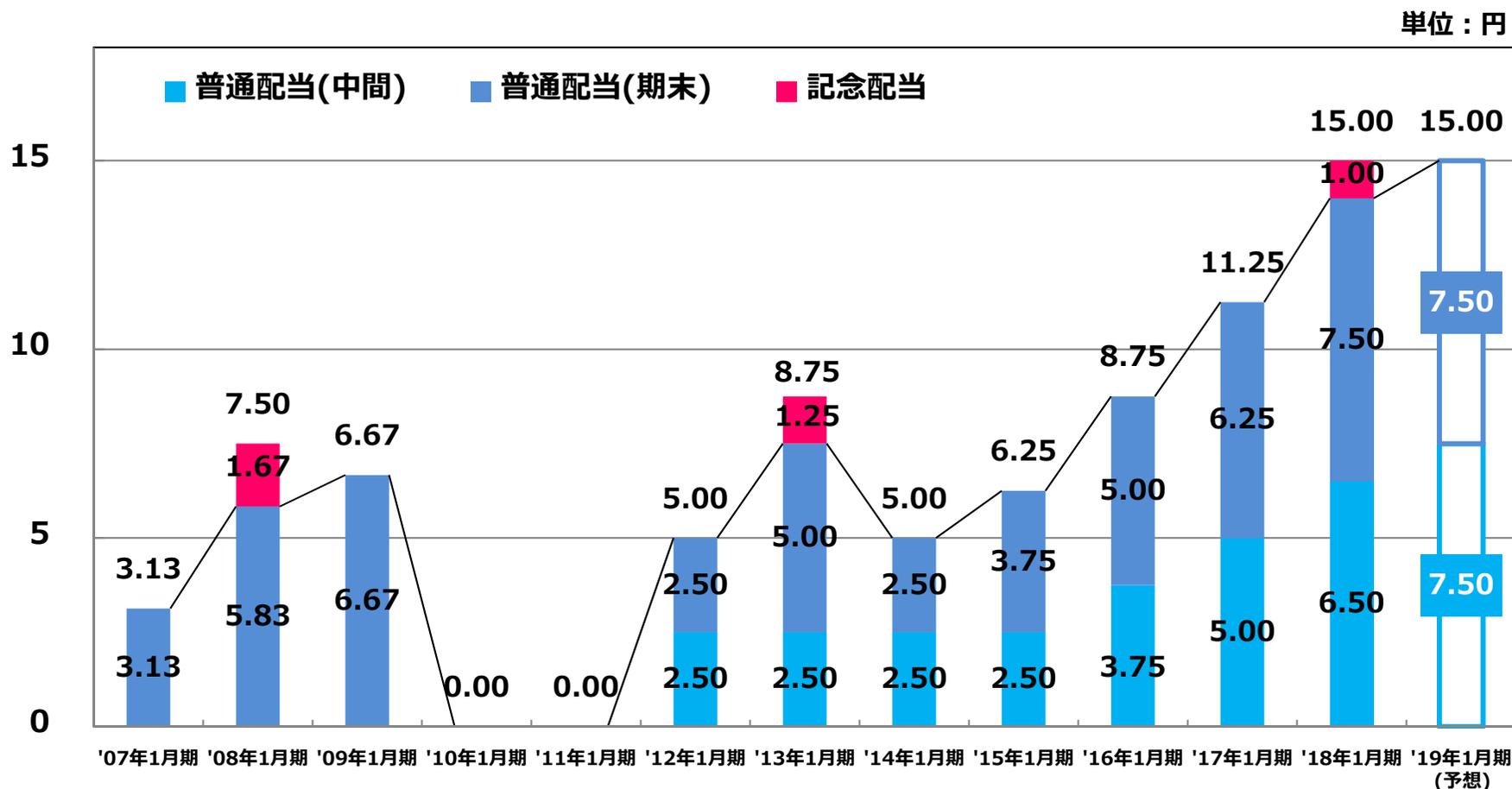
	年間配当金 (円)					配当利回り (%)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (DOE) (%)
	普通配当			記念配当	合計			
	中間	期末	計					
'17年1月期 (株式分割前換算)	5.00 (10.00)	6.25 (12.50)	11.25 (22.50)			3.75	32.9	8.0
'18年1月期 (株式分割前換算)	6.50 (13.00)	7.50 (15.00)	14.00 (28.00)	1.00 (2.00)	15.00 (30.00)	3.61	33.1	8.9
'19年1月期(予想) (株式分割前換算)	7.50 (15.00)	7.50 (15.00)	15.00 (30.00)			1.39	30.0	

※配当利回り (%) = 1株当たり個別配当金(合計) ÷ 株価(期首/始値) × 100

※ '17年1月期及び、'18年1月期については、次の通り実施した株式分割に伴う影響を加味して、遡及修正をしております。
2017年2月1日(1株を2株に分割) / 効力発生日2018年4月1日(1株を2株に分割)

1株当たり年間配当金 推移

■ 株主・投資家の皆様に安定的な配当を実施することを経営の最重要課題と位置づけ。



※1株当たり配当金は次の通り実施した株式分割に伴う影響を加味して遡及修正をしております。
 2007年6月22日(1株を4株に分割)／2011年2月1日(1株を3株に分割)／2017年2月1日(1株を2株に分割)／
 効力発生日2018年4月1日(1株を2株に分割)

1. 第56期（'18年1月期）決算概要

P3

2. 第57期（'19年1月期）業績予想、配当予想

P15

3. 中期経営計画（'16年1月期～'18年1月期）総括

P20

4. 中期経営計画（'19年1月期～'21年1月期）

P23

■ 基本方針

事業モデルを刷新し、リーマンショックからの本格回復を期し、更なるステージアップに挑む

■ 基本目標(リーマンショック前を上回る水準)

利益単価の向上

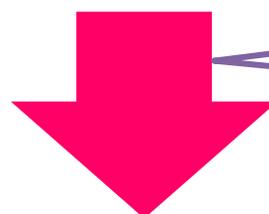
目標数値124
(リーマンショック前の指数を100として算出)

※利益単価 = 当社内で、独自に管理している技術者1人当たり、1時間当たりの単価に占める利益



技術者数の回復

目標数値800人
(リーマンショック前746人)



基本目標を達成すれば
結果として、業績目標も達成

■ 業績目標

売上高60億円(過去最高52億円)／営業利益率10%(過去最高9.2%)

中期経営計画（'16年1月期～'18年1月期）総括

- 利益単価：達成 ⇒ 営業利益率：達成
- 技術者数：未達 ⇒ 売上高：未達(過去最高は更新)
- 事業モデルの刷新(HA,EG部門の導入) ⇒ 離職率が低下。

	中期経営計画	'18年1月期	増減値	増減率 (%)	
		実績			
売上高(百万円)	6,000	5,765	▲ 235	▲ 3.9	← 過去最高を更新
営業利益率(%)	10.0	11.8	1.8	—	← 過去最高を更新
技術員数(人)	800	716	▲ 84	▲ 10.5	
利益単価	124	134	10	7.7	← 過去最高を更新
離職率(%)	10.0	9.0	▲ 1.0	—	



技術者の確保に対する戦略的な対応を
新中期経営計画の〈基本施策〉に織り込む。

1. 第56期（'18年1月期）決算概要

P3

2. 第57期（'19年1月期）業績予想、配当予想

P15

3. 中期経営計画（'16年1月期～'18年1月期）総括

P20

4. 中期経営計画（'19年1月期～'21年1月期）

P23

〈 基本方針 〉

『 持続的成長および次世代成長のための基盤を構築する 』

『 Make Value ! For the Next 2018-2020 』

〈 基本施策 〉

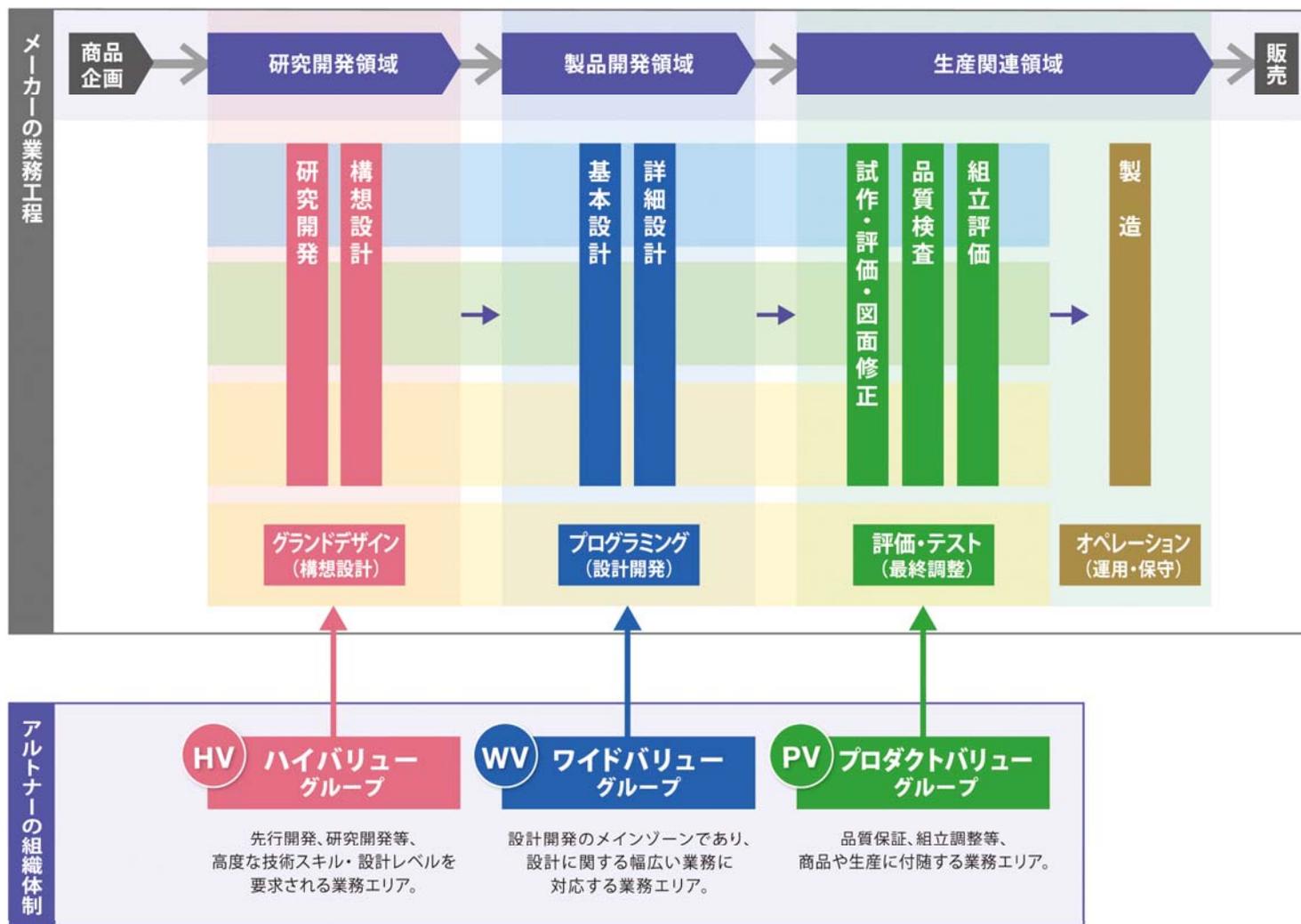
1. セグメント戦略の推進

- セグメント別戦略の構築（採用-教育-配属-制度）
- セグメント別マーケットへの対応の確立

2. 多種多様な人材活用の推進

- シニア・女性・外国人労働者(留学生)の人材活用
- 協力会社の活用・組織化（請負・受託体制の確立）

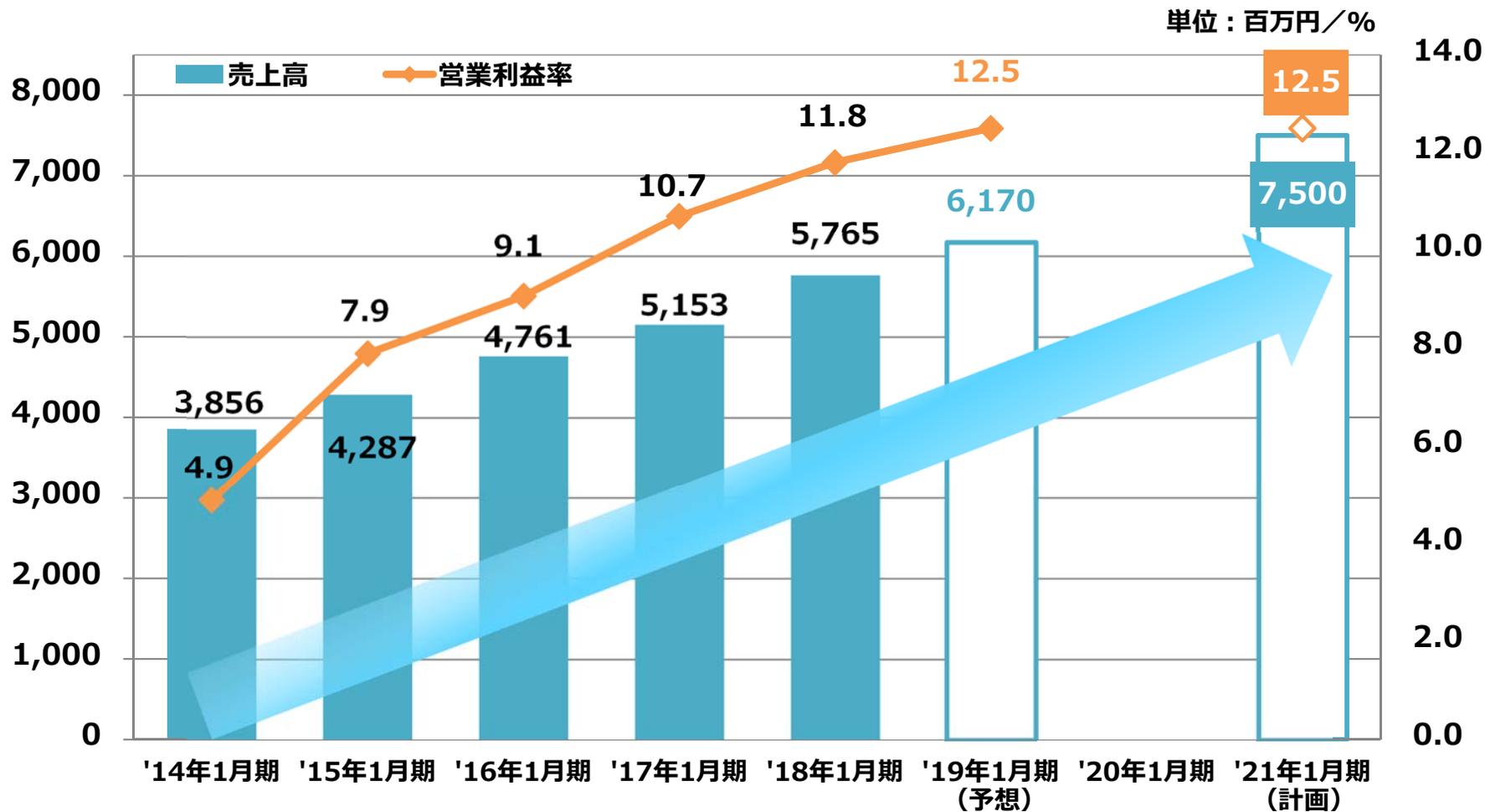
- 顧客企業のニーズ、モノづくりの工程での多様化する業務領域に対応するため、3つにセグメント化した戦略を推進し、精度の高いマッチングを実現。



経営数値目標 〈2021年1月期（最終年度）業績目標〉

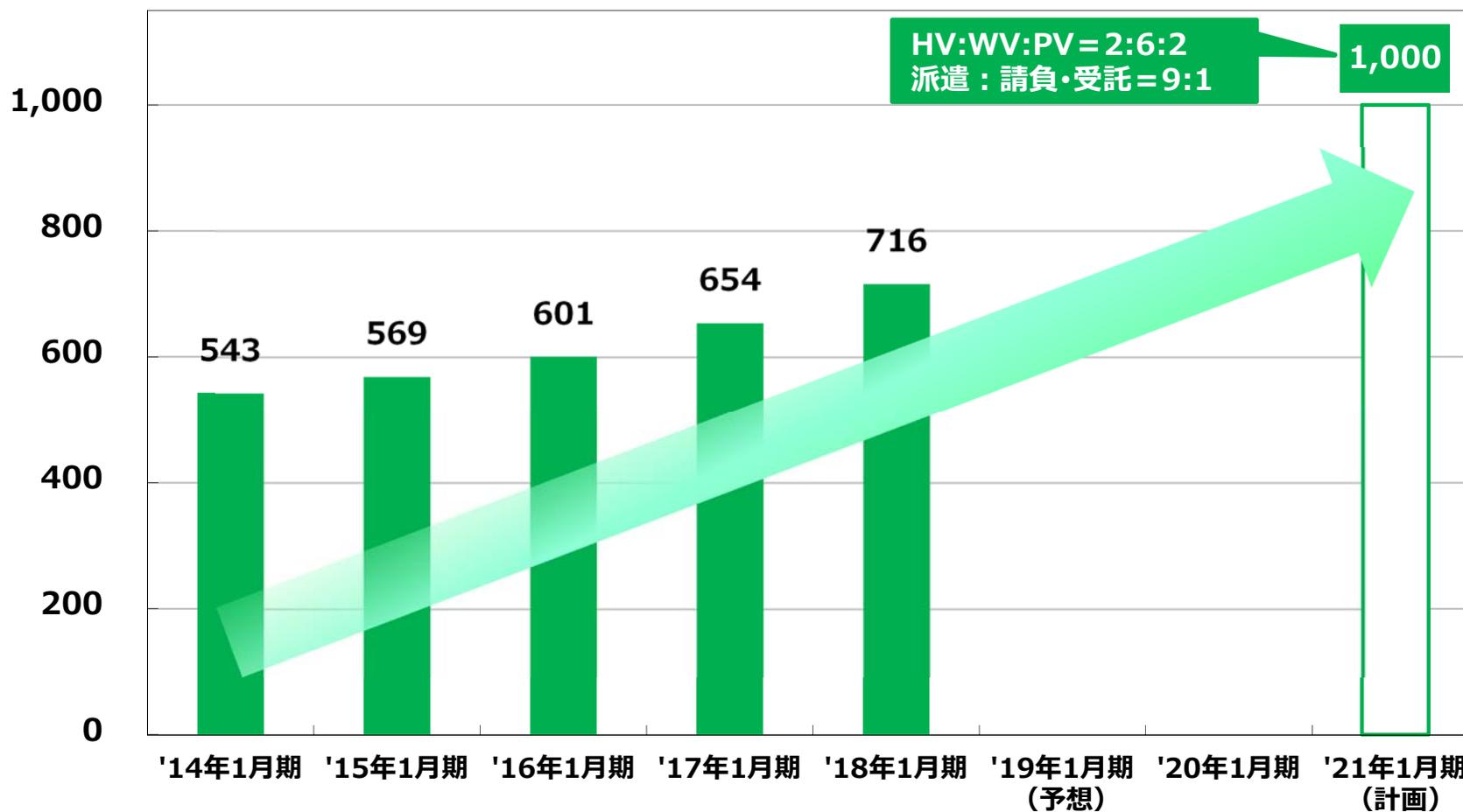
売上高 **75億円**

営業利益率 **12.5%**

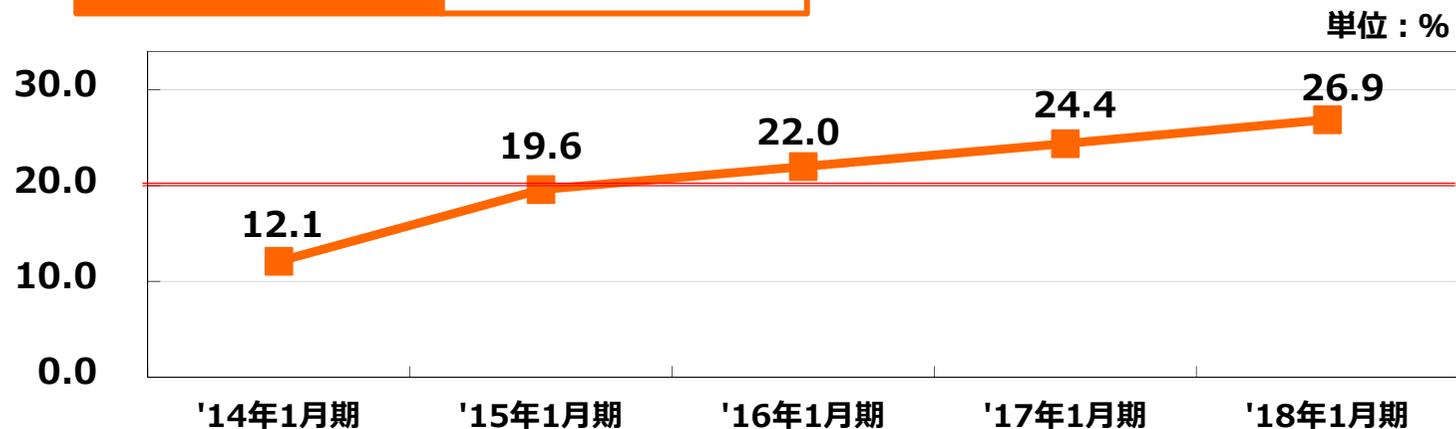


技術者数 **1,000人**

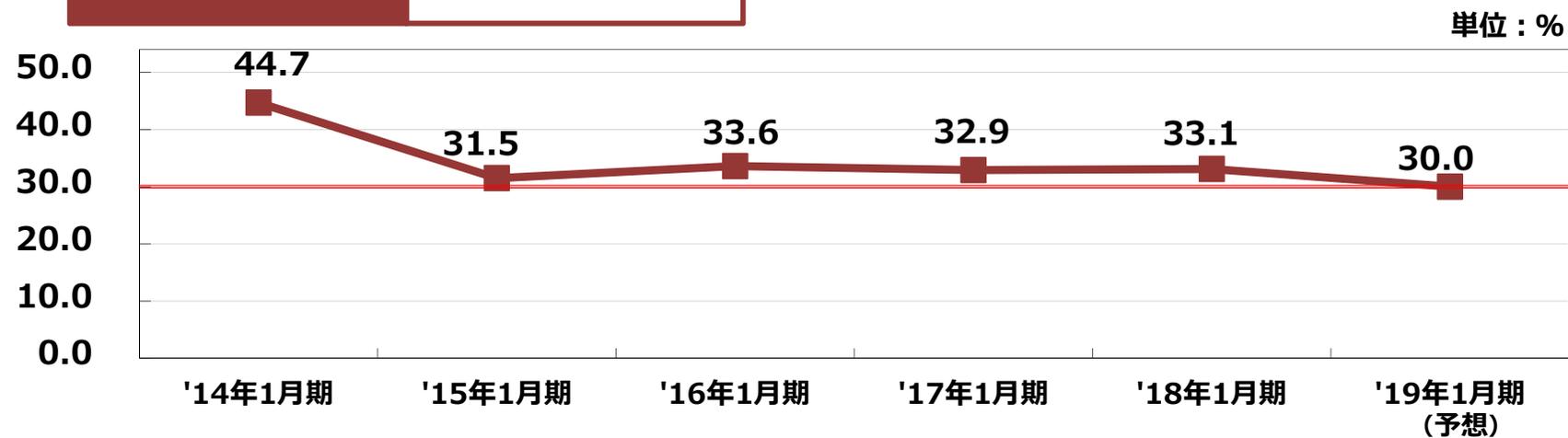
期末時点/単位：人



ROE 20%以上



配当性向 30%以上



■ 本資料のお取り扱い

本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘する目的としたものではありません。

本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保障するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じる事がありますのでご承知ください。

■ IRメール配信

Eメールアドレスをご登録いただいた方に「投資家情報」の最新情報を配信（無料）

【登録URL】

<http://www.artner.co.jp/ir/mail/>

【QRコード】



■ Youtube 公式チャンネル

エンジニアインタビュー等を
配信中

<https://www.youtube.com/>より、

アルトナー公式

検索

■ お問い合わせ先

株式会社 アルトナー 経営戦略本部 IR・PRグループ
TEL : 045-470-5663 / E-mail : ir@artner.co.jp